

平成22年度事業報告書

一. 本協会の管理運営に関する事項

1. 公益法人の設立及び監督に関する規則に基づく諸手続

平成22年 7月30日 東調協発第60号にて「会計年度終了に伴う報告書の提出について」を法務大臣宛提出

平成22年 7月30日 東調協発第61号にて「定款の一部変更認可申請書」を法務大臣宛提出

平成22年10月 1日 平成22年9月24日付、法務省民二第2387号「定款変更認可書」受領

平成23年 2月 2日 「従たる事務所」設置に関する変更登記申請、同日登記完了

平成23年 2月 9日 東調協発第150号にて変更登記完了届を法務大臣宛提出

2. 運営の合理化

- (1) 定款の一部変更
- (2) 役員選任規則の一部改正
- (3) 業務処理規則の一部改正
- (4) 支所設置規則の一部改正
- (5) 従たる事務所運営規程の制定
- (6) 災害対策規程の制定
- (7) 会計処理規程の一部改正
- (8) 理事会議事運営取扱要領の一部改正
- (9) 慶弔規程の一部改正
- (10) 支所運営規程の一部改正
- (11) 従たる事務所運営規程の一部改正

二. 会務一般に関する事項

1. 社員数及び異動状況

期 首	平成22年 4月 1日	642名 4法人
期中入会者		14名 3法人
期中退会者		38名 1法人
内 訳	退 会 資格喪失	30名 8名 1法人
期 末	平成23年 3月 31日	618名 6法人

2. 本協会の機関

役 員 (定款第13条)

理 事 11名 (うち、役付理事: 理事長1名、副理事長2名、専務理事1名、常任理事2名)

監 事 2名

理事会構成員 (定款第28条)

理事全員 11名

常任理事会構成員（定款第34条）

役付理事全員 6名

理事会の業務分掌（事務処理規則第2条）

総務部 3名 副理事長1名、理事1名、常任理事1名（業務部と兼務）

経理部 3名 常任理事1名、理事2名（うち、1名は総務部と兼務）

業務部 6名 副理事長1名、専務理事1名、常任理事1名、理事3名

各種委員会（事務処理規則第6条）

新法人移行検討担当役員会同 6名

各省連携地籍整備対応プロジェクトチーム

（以下、本報告書中「地籍プロジェクト」という。） 8名

3. 支所（定款第37条、支所等設置規則第1条）

従たる事務所（定款第2条、支所等設置規則第2条）

32支所（うち、従たる事務所として登記した支所1支所）

（内訳は、別表「支所別社員数及び異動状況」のとおり）

4. 事務局

事務局長 1名

職員 1名

5. 会議

通常総会 1回

理事会 12回

部会

総務部会（経理部との合同部会を含む） 12回

経理部会（総務部との合同部会を含む） 12回

業務部会 13回

経理部打合せ 1回

中間監査 1回

期末監査 1回

社員研修会 1回

支所長会議 2回

支所会計担当者会同 1回

選考委員会 3回

総会正副議長予定者との打合せ 1回

新法人移行検討担当役員会同 4回

地籍プロジェクト会議 6回

従たる事務所設置希望支所との打合せ 1回

東京土地家屋調査士会との打合せ 3回

東京土地家屋調査士会事業部との打合せ 1回

新春交礼会 1回

関東ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会

連絡協議会諸会議 6回

6. 出 向

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

出 向 先	延 回 数	延 理 事 数	備 考
東京法務局 本局・支局・出張所	14	16	打合せほか
さいたま地方法務局 本局・支局・出張所	1	1	資料調査
衆議院	6	6	業務打合せ
参議院	20	20	〃
財務省 本省・各出先機関	20	22	〃
国土交通省 本省・各出先機関	8	9	〃
厚生労働省 本省・各出先機関	20	20	〃
東京国税局	2	2	〃
特許庁	1	1	商標登録
東京都建設局	1	1	業務打合せ
東京都建設局第二建設事務所	8	8	〃
東京都建設局第三建設事務所	7	11	〃
東京都建設局第四建設事務所	3	3	〃
東京都建設局第六建設事務所	1	1	打合せ
東京都建設局北多摩南部建設事務所	2	2	〃
東京都都市整備局	5	6	業務打合せ
東京都都市整備局第二区画整理事務所	5	5	〃
東京都都市整備局西部住宅建設事務所	1	2	打合せ
東京都水道局	1	2	業務打合せ
東京都下水道局	4	4	〃
東京都産業労働局	1	1	〃
東京都産業労働局農業振興事務所	14	16	〃
東京都住宅供給公社	6	6	〃
東京都道路整備保全公社	22	28	〃
独立行政法人 都市再生機構	16	22	業務打合せ
独立行政法人 労働者健康福祉機構	1	1	〃
独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター	7	7	〃
独立行政法人 国立国際医療研究センター	3	3	〃
区市町村	2	2	打合せ
東京都議会各会派	6	12	ヒアリングほか
東京土地家屋調査士会	4	4	総会ほか
東京土地家屋調査士会ブロック協議会	1	1	総会
東京土地家屋調査士政治連盟	1	1	大会
他協会	6	7	総会ほか
支所	20	20	全員協議会ほか
社団法人 東京公共嘱託登記司法書士協会	3	3	総会ほか
災害復興まちづくり支援機構	18	25	シンポジウムほか
法第14条地図作成作業現地事務所	1	1	打合せ
一般会務	135	211	

別 表

支 所 別 社 員 数 及 び 異 動 状 況

平成23年3月31日現在 (単位：人)

地 区	支所名	支所 コード	期 首		期中異動社員数				期 末		支 所 役員数	備 考
			個人	法 人	増		減		個人	法 人		
					個人	法 人	個人	法 人				
中 央	千代田・中央	01	23		1	1	1		23	1	7	
	文京	02	14						14		11	
	港	03	11				1		10		3	
	台東	04	10	1					10	1	7	
	七島	05	4				1		3		4	
城 東	墨田	06	22	1	3		1		24	1	8	
	江東	07	9				1		8		5	
	足立	08	34		1		2		33		11	
	江戸川	09	22		1		2		21		5	
城 西	葛飾	10	11				2		9		6	
	新宿	11	15				3		12		5	
	中野	12	30		1		3		28		7	
	杉並	13	38	1	4		2	1	40		12	
城 南	練馬	14	42		1		3		40		11	
	品川	15	6						6		6	
	大田	16	43				1	4	39	1	13	
	世田谷	17	32				2		30		10	
	渋谷	18	25	1			1		24	1	10	
城 北	目黒	19	16				1		15		7	
	板橋	20	12				3		9		8	
	豊島	21	13						13		3	
	北	22	17						17		6	
多 摩	荒川	23	8			1	1		7	1	5	
	八王子	24	30		4		2		32		7	
	町田	25	18						18		7	
	府中	26	29				3		26		14	
	調布	27	20						20		8	
	武蔵野	28	14		1		1		14		5	
	田無	29	30		2		1		31		16	
	立川	30	17						17		4	
西多摩	31	17				1		16		7		
多摩	32	10				1		9		5		
合 計			642	4	19	3	43	1	618	6	243	

※異動社員数のうち、5名は支所間異動

三. 事業計画に基づく業務執行状況

去る3月11日に、戦後最大といわれる災害が東北地方から関東地方の北部を襲いました。被害に遭われた方々には心からお見舞いと哀悼の意を表します。

1. 協会をめぐる情勢と基本方針

基本方針1「競争入札への対応強化」

国の機関及び区部の競争入札へは、後記「入札参加状況表（平成22年度発注分）」のとおり参加してきたが、落札した件数は少ない。

いままでに参加した競争入札は、ほとんどが予定価格の範囲内の最低価格落札方式（地籍調査作業については、最低制限価格の設定がある。）であり、総合評価落札方式は1件もなかった。

また、業務部において競争入札への対応について種々検討を行った。

基本方針2「非営利性が徹底された一般社団法人に移行する方針とし、平成23年度総会で定款変更を決議し、当該年度中に移行認可申請を提出できるようにする。」

税理士等の専門家の話を聞くなどして移行準備を進めているが、その手続きの複雑さに困惑している状況である。

なお、税理士等の話を踏まえて、1月以降に「新法人移行検討担当役員会同」を開催し、計画どおり平成23年度の通常総会で定款変更の決議に向けて検討した。

加えて、1月に沖縄協会が申請していた「公益認定」が3月に不認定となったことにより、他協会においても「公益社団法人」への移行が困難であろうと思われる。

基本方針3「運営の見直しと強化」

①の「業務の受託とその処理体制」については、現在業務部で検討中である。

②の「役員体制」については、「定款」を変更し、「役員選任規則」を改正し、対応を図った。

③の「職員体制（職員給与及び退職金体系の見直しを含む）」については、顧問の社会保険労務士と打合せし、「事務局規程」の改正に向けて準備中である。

また、職員の手当についてはその一部の支給を停止した。

基本方針4「一般社団法人としての業務処理の研究と実施」

①の「成果品の適正品質」、④の「新たな業域の開発」及び⑤の「人材の育成」については、業務部において引続き検討することとした。

②の「納期管理」については、受託集計表等において各理事が対応し、③の「電子納品とデータ管理」については、配分を受けた社員に対して業務完了後に納品物のすべてをPDF化しCDに収めた電子データを提出して貰い、発注から請求までの書類を含めた一元管理ができるシステムを開発し、運用を開始した。

2. 部門計画

総務部

(1) 協会事務の正確性・迅速性・効率性・経済性・遵法性等の実践

役員と事務局が一丸となり、目的の達成に向けて努力した。

(2) 新法人移行への検討

「新法人移行検討担当役員会同」にて公益社団法人への移行について検討したが、現在の情勢を総合的に判断して一般社団法人への移行を決定した。

(3) 「災害復興まちづくり支援機構」への協力

東京都と災害復興まちづくり支援機構の共催による、7月のシンポジウム「専門家と共に考える災害への備え 市民力編」に積極的に協力した。

また、世田谷区で昨年10月に2回と11月に2回行われた「世田谷区都市復興プログラム実践訓練」には世田谷支所社員が、また、本年1月に司法書士会館で行われた「東京司法書士会災害時危機管理訓練」に理事が参加した。

なお、本協会においては、「災害対策規程」を設けてさらなる協力体制を敷いた。

(4) 東京における他の一般社団法人設立の動向の注視

9月中には東京において初の一般社団法人が立ち上がると思われたが、設立は見送られている。

(5) 協会制度の広報と本協会社員の専門家意識の向上

東京土地家屋調査士会の登録証交付式に列席し、新規登録の会員に本協会をPRするなど、社員の加入を呼びかけた。

また、業務部において11月に研修会を開催し、社員の一層の意識向上に取り組んだ。

経 理 部

(1) 公益法人新々会計基準の徹底

今年度は20年に改正された公益法人会計に対応すべく、財務諸表の表記の変更及び勘定科目の新設、変更等に税理士と相談をしながら取り組んだ。

(2) 適正な経理事務の徹底

受託額の増加が望めない状況の中、財政内容を的確に把握するため、月別の収入支出計算書及び試算表を作成し、資金の流れをチェックしてきた。

また、支所について7月に会計担当者会同を開催し、前年度の決算での問題点と会計ソフトの改訂版の説明をし、期末での連結決算処理の迅速化に繋げるべく、中間期での決算書を提出して貰うこととした。

電算化による経理処理の対応により、月3回の社員への支払い、役員報酬及び給与等の振込みを迅速に処理してきた。

(3) 経費削減と予算管理の徹底

経費削減については、運営の合理化を図り削減に努めた。

予算の管理の徹底については、年間の受託額が契約形態の変化により非常に厳しくなっていることから、経費の適正執行に努めた。

(4) 税務会計処理体制の強化

税務申告、提出を含めて税理士に依頼することで、正確な税務会計の処理をしてきた。

また、支所の決算に対しても、より厳しくチェックをし、支所での統一した処理ができるよう指導し、期末での連結決算が迅速にできるよう努めてきた。

業 務 部

(1) IT化を含む業務処理体制の充実、及び配分業務の管理強化と迅速処理の徹底

IT化については、成果品の電子納品及びその管理システムを開発し稼働を開始した。なお、先行して納品された成果品を見本として本部にて社員に公開して同一官公署発注業務の統一化に努めた。

配分業務の管理強化と迅速処理の徹底については、「受託状況一覧表」を活用して担当理事が処理状況を確認しながら業務管理の徹底と迅速処理に努めてきた。

(2) 適正な積算と契約の推進

本協会の「公共嘱託登記業務報酬基準額表」及び「運用基準」を基に、適正な積算に努めてきた。

適正な契約の促進については、官公署等から受託した際に担当理事が、仕様書等の内容を点検して契約するよう努めてきた。

(3) 競争入札への対応

担当理事において競争入札の公告検索を行い、いち早く情報を入手できるよう努めてきた。

なお、土地家屋調査士法に抵触するような案件が公告された場合には、速やかに東京土地家屋調査士会へ報告し対処を要請するなど対応してきた。

また、官公署等の入札が電子入札へ移行してきているため、上記(1)のIT化とともにその対策を検討してきた。

(4) 業務処理研修の実施

本年度も11月5日(金)損保会館において、業務担当理事を講師として①「運用基準」に基づいた積算のサンプル事例、②「工程表」・「月報」等を用いた業務管理の実際、③成果品の電子納品の実際等、業務処理に関する一般社員研修会を開催した。

(5) 法第14条地図作成作業及び地籍調査業務等、地図作成事業の処理体制の確立

処理体制の確立については、本協会が地籍調査員資格付与のための養成・実践講座を実施し、地籍調査員の認定を行ってきた資格認定に関して、公的に認知されるため、本協会の規則等に明文化すべく検討を重ねてきたが実現に至らなかったため次年度においても引続き検討することとした。

(6) 法定外公共物等の表題登記業務の受託活動の推進

法定外公共物の表題登記業務を受注した支所から、協力要請があった場合の体制づくりをしたが、支所からの要請はなかった。

入札参加状況表（平成22年度発注分）

官公署等名	件名	結果
東京法務局	不動産登記法第14条地図（登記所備付）作成作業（品川区大崎二丁目地区）	不落契
	不動産登記法第14条地図（登記所備付）作成作業（板橋区前野町六丁目地区）	不落契
財務省	板橋公務員宿舎ほかの敷地測量業務等委託	不落札
衆議院	第一議員会館外2件の境界確定・地積更正登記等に関する業務	不落札
東京国税局	品川第3・第4寮外2施設境界確定測量その他業務委託	不落札
国土交通省	東京都三鷹市における平成22年度都市部官民境界基本調査業務	不落札
	東京都渋谷区における平成22年度都市部官民境界基本調査業務	不落札
	東京都世田谷区南烏山区域における平成22年度官民境界基本調査業務	不落札
	東京都世田谷区北烏山区域における平成22年度官民境界基本調査業務	不落札
	東京都世田谷区給田区域における平成22年度官民境界基本調査業務	不落札
	東京都世田谷区上祖師谷区域における平成22年度官民境界基本調査業務	不落札
	東京都世田谷区上北沢・八幡山・粕谷区域における平成22年度官民境界基本調査業務	不落札
	東京都世田谷区千歳台区域における平成22年度官民境界基本調査業務	不落札
	東京都世田谷区成城区域における平成22年度都官民境界基本調査業務	不落札
	東京都世田谷区大蔵・砧公園区域における平成22年度官民境界基本調査業務	不落札
	東京都世田谷区砧区域における平成22年度官民境界基本調査業務	不落札
	東京都世田谷区喜多見区域における平成22年度官民境界基本調査業務	不落札
厚生労働省	日本社会大学（梅園及び前沢）庁舎の敷地測量及び分筆業務	落札
独立行政法人 都市再生機構	高幡台団地外3団地に係る表題登記申請業務	落札
	清瀬旭が丘外7団地に係る表題登記申請業務	落札
	大島六丁目外4団地に係る表題登記申請業務	落札
	武蔵小金井駅南口第1地区第一種市街地再開発事業に係る都市再開発法第101条登記等業務	落札
	神代外1団地に係る表題登記申請業務	不落札
	多摩ニュータウングランピア南大沢に係る表題登記申請業務	不落札
	フレール西経堂外1団地に係る表題登記申請業務	不落札

	立川若葉町外 1 団地に係る表題登記申請業務	不落札
	多摩ニュータウン豊ヶ丘外 9 団地に係る表題登記申請業務	不落札
	多摩ニュータウン永山団地に係る表題登記申請業務	不落札
	東雲キャナルコート CODAN 外 5 団地に係る表題登記申請業務	不落札
	藤の台団地に係る表題登記申請業務	不落札
	花畑団地に係る表題登記申請業務	不落札
	小山田桜台外 1 団地に係る表題登記申請業務	不落札
	希望ヶ丘外 6 団地に係る表題登記申請業務	不落札
	竹の塚第三外 8 団地に係る表題登記申請業務	不落札
	百草団地に係る表題登記申請業務	不落札
	町田山崎団地に係る表題登記申請業務	不落札
	光が丘パークタウン大通り南外 9 団地に係る表題登記申請業務	不落札
	高島平外 1 団地に係る表題登記申請業務	不落札
	東久留米外 4 団地に係る表題登記申請業務	不落札
	北砂五丁目外 1 団地に係る表題登記申請業務	不落札
	亀戸二丁目外 4 団地に係る表題登記申請業務	不落札
	国立富士見台外 5 団地に係る表題登記申請業務	不落札
	曳舟駅前地区Ⅱ街区法 101 条登記等業務	不落札
	勝どき駅前地区第一種市街地再開発事業に係る都市再開発法第 101 条登記等業務	不落札
独立行政法人 年金・健康保険 福祉整理機構	東京厚生年金病院他 21 物件に係る建物表題登記業務	不落札
葛飾区役所	民有道路敷分筆登記委託（単価契約）	不落札
	民有道路敷分筆登記委託（単価契約） 東部地域	不落札
	民有道路敷分筆登記委託（単価契約） 西部地域	不落札
	民有道路敷分筆登記委託（単価契約） 南部地域	不落札
	民有道路敷分筆登記委託（単価契約） 中部地域	不落札
中央区役所	地籍調査事業委託（官民境界等先行調査及び一筆地調査）	不落札
	地籍調査事業委託（街区多角点再設置）及び中央区公共基準点測量委託（復元）	不落札
板橋区役所	都市再生地籍調査（官民境界等先行調査）委託(2)	不落札
	都市再生地籍調査（官民境界等先行調査）委託(3)	不落札
小金井市役所	小金井市立本町小学校敷地測量委託	落札

3. 受託目標

(1) 年度内受託目標

	平成22年度	平成22年度実績	備考
協会本部	16,200万円	127,709,744円	
支所	51,200万円	504,899,362円	
合計	67,400万円	632,609,106円	

(2) 中長期達成目標

年度	協会管理体制	達成目標・主要行事	年間受託高
2007(19) (改選)	理事12名、監事2名 理事会毎月・各部会 隔月定例	1. 法第14条地図作成業務の受託推進 2. 全区市町村との受託契約促進 3. 地籍調査業務推進 4. 認定道路区域内分筆業務受託推進 5. 比例会費率の検討	本部 3億円 支所 5億円
2008(20)	理事12名、監事2名 理事会・各部会毎月 定例 3部制に復帰	1. 公益法人改革及び社会情勢の変革への対応 2. 法第14条地図作成業務の受託推進 3. 全区市町村との受託契約促進 4. 地籍調査業務推進 5. 自主的研修制度の確立	本部 3億円 支所 5億円
2009(21) (改選)	理事12名、監事2名 理事会・各部会毎月 定例	1. 公益法人改革及び社会情勢の変革への対応 2. 法第14条地図作成業務の受託推進 3. 全区市町村との受託契約促進 4. 地籍調査業務推進 5. 自主的研修制度の確立	本部 3億円 支所 5億円
2010(22)	理事12名、監事2名 理事会・各部会毎月 定例 新法人移行への検討	1. 公益法人改革及び社会情勢の変革への対応 2. 法第14条地図作成業務の受託推進 3. 全区市町村との受託契約促進 4. 地籍調査業務推進 5. 自主的研修制度の確立	本部 1.5億円 支所 5億円
2011(23) (改選)	同上	1. 公益法人改革及び社会情勢の変革への対応 2. 法第14条地図作成業務の受託推進 3. 全区市町村との受託契約促進 4. 地籍調査業務推進 5. 定額会費の見直し検討	本部 1.5億円 支所 5億円
2012(24)	同上	1. 公益法人改革及び社会情勢の変革への対応 2. 法第14条地図作成業務の受託推進 3. 全区市町村との受託契約促進 4. 地籍調査業務推進 5. 自主的研修制度の確立	本部 1.5億円 支所 5億円
2013(25)	同上	1. 公益法人改革及び社会情勢の変革への対応 2. 法第14条地図作成業務の受託推進 3. 全区市町村との受託契約促進 4. 地籍調査業務推進 5. 自主的研修制度の確立	本部 1.5億円 支所 5億円

(3) 本部・支所受託目標

		平成 22 年度受託目標	平成 22 年度受託実績	
本部	国の機関	60,000,000	45,468,646	
	都の機関	90,000,000	79,033,928	
	その他の機関	12,000,000	3,207,170	
	合計	162,000,000	127,709,744	
支所	中央	千代田・中央	16,000,000	0
		文京	14,685,000	15,342,600
		港	0	323,400
		台東	1,000,000	0
		七島	1,000,000	0
		小計	32,685,000	15,666,000
	城東	墨田	45,600,000	68,827,082
		江東	0	0
		足立	19,000,000	35,834,771
		江戸川	29,000,000	12,169,920
		葛飾	0	0
		小計	93,600,000	116,831,773
	城西	新宿	0	0
		中野	15,000,000	25,303,486
		杉並	62,000,000	63,269,904
		練馬	40,000,000	31,350,134
		小計	117,000,000	119,923,524
	城南	品川	500,000	0
		大田	52,000,000	59,907,433
		世田谷	3,000,000	0
		渋谷	5,000,000	2,354,504
		目黒	2,000,000	0
	小計	62,500,000	62,261,937	
	城北	板橋	0	0
		豊島	500,000	0
		北	5,000,000	7,808,680
		荒川	26,000,000	23,188,777
小計		31,500,000	30,997,457	
多摩	八王子	40,000,000	32,399,195	
	町田	34,000,000	31,434,430	
	府中	40,000,000	35,791,432	
	調布	50,000,000	51,648,363	
	武蔵野	3,500,000	7,769,512	
	田無	6,000,000	175,739	
	立川	0	0	
	西多摩	1,000,000	0	
	多摩	0	0	
	小計	174,500,000	159,218,671	
その他	215,000	0		
合計	512,000,000	504,899,362		
総合計	674,000,000	632,609,106		

(4) 支所別配分状況集計表

	支所名	社員数		土 地		建 物		合 計	
		個人	法人	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
中央地区	千代田・中央	23	1	8	9,271,564	2	1,815,704	10	11,087,268
	文京	14	0	2	1,214,010	0	0	2	1,214,010
	港	10	0	4	1,543,326	0	0	4	1,543,326
	台東	10	1	6	3,338,189	0	0	6	3,338,189
	七島	3	0	1	577,500	0	0	1	577,500
城東地区	墨田	24	1	2	1,211,797	1	450,000	3	1,661,797
	江東	8	0	5	2,758,075	1	2,007,000	6	4,765,075
	足立	33	0	2	1,326,034	0	0	2	1,326,034
	江戸川	21	0	4	2,991,332	0	0	4	2,991,332
	葛飾	9	0	2	974,197	0	0	2	974,197
城西地区	新宿	12	0	22	13,196,071	1	710,598	23	13,906,669
	中野	28	0	4	3,266,188	0	0	4	3,266,188
	杉並	40	0	3	1,820,585	0	0	3	1,820,585
	練馬	40	0	16	7,704,090	0	0	16	7,704,090
城南地区	品川	6	0	2	1,443,717	0	0	2	1,443,717
	大田	39	1	2	1,593,225	0	0	2	1,593,225
	世田谷	30	0	4	1,626,567	2	2,550,134	6	4,176,701
	渋谷	24	1	2	1,769,749	0	0	2	1,769,749
	目黒	15	0	2	5,797,449	0	0	2	5,797,449
城北地区	板橋	9	0	1	722,977	1	872,571	2	1,595,548
	豊島	13	0	13	6,597,185	0	0	13	6,597,185
	北	17	0	1	1,890,000	0	0	1	1,890,000
	荒川	7	1	0	0	0	0	0	0
多摩地区	八王子	32	0	7	6,740,567	0	0	7	6,740,567
	町田	18	0	3	3,000,458	1	735,000	4	3,735,458
	府中	26	0	4	1,993,405	0	0	4	1,993,405
	調布	20	0	3	1,360,635	0	0	3	1,360,635
	武蔵野	14	0	0	0	0	0	0	0
	田無	31	0	3	5,607,084	3	5,818,990	6	11,426,074
	立川	17	0	2	1,267,990	0	0	2	1,267,990
	西多摩	16	0	2	1,008,566	0	0	2	1,008,566
	多摩	9	0	3	2,786,615	1	3,528,000	4	6,314,615
特殊業務			2	12,822,600	0	0	2	12,822,600	
合計	618	6	137	109,221,747	13	18,487,997	150	127,709,744	

※ 件数については、配分件数にて集計。

4. 支所事業報告

別表「支所平成22年度事業報告集計表」のとおり

支所平成22年度事業報告集計表

地区	支所	支所 役員会	配分 委員会	全 員 協議会	支所 監査会	その他	出向	受託推進活動	受託目標	実績	その他の事業
中央	千代田・中央	1		1	1			入札情報入手	16,000,000	0	測量事案の入札についての支所内打合せ
	文京	2		1	1	1		単価契約更新、入札情報入手	14,685,000	15,342,600	処理体制、受託推進、従たる事務所協議
	港	3	1	1					0	323,400	23年度から予算付け
	台東	1		1	1			受託折衝	1,000,000	0	
	七島			1	1			協会の役割と説明	1,000,000	0	
城東	墨田	9	4	1	1			受託折衝、契約促進	45,600,000	68,827,082	研修会、地籍支援ソフト改善打合せ
	江東	1		1	1			制度広報	0	0	
	足立	13		1	1		13	単価契約更新折衝	19,000,000	35,834,771	成果品の統一化、業務の迅速化の研究
	江戸川	3	3	1	1			受託折衝、契約促進	29,000,000	12,169,920	
	葛飾			2	1		2	受託推進	0	0	
城西	新宿	12		1	1				0	0	
	中野	2		1	1			契約更新、折衝	15,000,000	25,303,486	成果品統一のための研修、打合せ
	杉並	8	3	1	1			契約更新、折衝	62,000,000	63,269,904	公益法人制度改革に関する検討会
	練馬	10	10	2	1		230	受託折衝、契約促進	40,000,000	31,350,134	納品仕様についての研修会ほか
城南	品川	1	1	1	1	1	5	受託折衝、契約促進、情報収集	500,000	0	
	大田	11		1	1		10	単価打合せ、受注折衝	52,000,000	59,907,433	仕様書の内容把握と成果品統一の説明会
	世田谷	1	3	1	1			制度広報	3,000,000	0	
	渋谷	2		1	1			受託折衝	5,000,000	2,354,504	業務処理の向上と効率的処理方法の研修会
	目黒			1	1			契約更新折衝	2,000,000	0	
城北	板橋	1		3				入札参加	0	0	
	豊島	1	1	1	1		10		500,000	0	
	北	4	2	1	1			受託推進	5,000,000	7,808,680	
	荒川	3	2	5	1		25	受託折衝、契約促進	26,000,000	23,188,777	成果品の統一の打合せ
多摩	八王子	5	3	1	1	3	10	受託折衝、契約促進	40,000,000	32,399,195	嘱託登記実務に関する打合せほか
	町田	2		2	1			単価設定協議、受託折衝	34,000,000	31,434,430	業務の作業方法及び成果品等についての検討ほか
	府中	2		1	1			受託折衝、制度広報	40,000,000	35,791,432	オンライン申請に関する協議ほか
	調布	6	1	1	1	8	10	契約内容改善、受託推進	50,000,000	51,648,363	業務処理打合せほか
	武蔵野			1	1	2		受託折衝	3,500,000	7,769,512	契約更新ほか
	田無	1		1	1		5	地籍調査	6,000,000	175,739	
	立川	1		1	1		3	受託推進	0	0	
	西多摩			1	1			契約更新	1,000,000	0	
多摩	5	1	1	1		3	受託折衝	0	0	業務処理の検討	